

令和元年度第1回 足立区地域包括ケアシステム推進会議 次第

日 時 令和元年7月3日(水)
午前10時30分～午後12時00分
会 場 足立区役所南館13階 大会議室A

1 新委員の紹介

2 新委員への委嘱状交付

【審議事項】

1 令和元年度地域包括ケアシステム推進会議専門部会について【資料2】

【報告事項】

1 地域包括ケアシステムの取組み状況について【資料1】

【その他】

1 今後の予定

令和元年度地域包括ケアシステム推進会議部会について（案）

1 推進会議と各部会の考え方

- ①平成30年度までは、推進会議での議論を「ビジョン」策定に特化するため、各部会は休止とした。
- ②令和元年度は、完成したビジョンのもとに、これまでの3部会に「住まい」を加えた4部会とし、本来の役割である各課題別の検討部会を開催する。
- ③平成31年3月の正副会長会で、諏訪会長から『部会の中で毎年1個くらい重点があり「まずはこれを今年やっ払いこう」ということが部会で議論されるべき』というご発言があった。
- ④会長の意向も踏まえ、地域包括ケア推進課での課題の中から、今年度は課題を絞り検討する（別添「各部会の課題」参照）。
- ⑤部会のメンバーについても、形式的なものではなく、少人数で実質的な議論が行なえる体制とする（別添「名簿」参照）。
- ⑥各部会では区の担当者が事務方となり、日程調整など開催に向けた準備や議論の取りまとめを行なう。
- ⑦各部会での議論を推進会議全体で共有・調整する場とし、年に2回（7月・2月／予定）開催する。

令和元年度地域包括ケアシステム推進会議部会について（案）

部会名	医療・介護連携推進部会	介護予防・日常生活支援総合事業推進部会	認知症ケア推進部会	住まい部会
現 状	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度に（仮）医療・介護連携センターを開設予定 ○現在想定するセンター機能 <ul style="list-style-type: none"> ①包括センターや医療・介護事業者の連携支援機能 ②医療・介護従事者などへの研修機能 ○在宅療養支援窓口、基幹包括センター、高齢虐待対応所管、権利擁護所管などの組織の集約を想定 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の方をつなげられる、自主グループやサロンを増やす仕組みが不足 ○地域のサロンや居場所を支援する1層生活支援コーディネーターは5ブロックに1人ずつ配置済み（社協へ委託） ○令和2年度から包括センターに2層の役割の位置づけを予定 	<ul style="list-style-type: none"> ○国が閣議決定した認知症対策大綱では、共生と予防を柱として掲げている。 ○共生に向け、より認知症の日本人の意思を反映した地域での取組みを国は目指している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○足立区の「地域包括ケアシステムビジョン」では、構成要素の3つのうちの1つとして「住まい」を掲げている ○「住まい」に関してはこれまで取組みが少なく、高齢者の住宅に関する課題を整理するため、昨年度、住宅施策所管との勉強会を開始した。
課題と検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅を進める上での連携支援には、具体的にどのような支援が必要か。 ①医療機関への支援 ②介護事業者への支援 ③地域包括センターへの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の高齢者の居場所となる場所を増やすために、どのような取組みが必要か ○1層・2層のコーディネーターは、具体的にどう関わっていくべきか ○自主グループやサロンは、どういう関わりを求めているのか 	<ul style="list-style-type: none"> ○今後増えていく認知症の方を地域で支えるために、どんな人材やサービスが必要か ○例えば、認知症の方に寄添うための人材（仮称：サポートワーカー）の制度をつくった場合、生活のどの部分への支援が必要・有効なのか ○「地域で支える」ということを区民に普及・啓発するためにどのような方法が有効か 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の住まい確保に向けた課題は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> ①見守り（安否確認） ②亡くなった際の家財処分 ③家賃滞納への対応 ○これら課題を解決する具体的な取組み、手法、協力体制構築の検討
開催予定数	各部会 3回			
開催予定月	推進会議第1回：令和元年7月 推進会議第2回：令和2年2月		部会第1回：令和元年 8月頃 部会第2回：令和元年10月頃 部会第3回：令和元年12月頃	

足立区地域包括ケアシステム推進会議における専門部会委員について(案) 【資料2-3】

「医・介」 = 医療・介護連携推進部会
 「総合」 = 介護予防・日常生活支援総合事業推進部会
 「認知」 = 認知症ケア推進部会
 「住まい」 = 高齢者の住まいの事業推進部会

「長」=部会長 「副」=副部会長 「○」=部会員

※ 敬称略、順不同

番号	役職	氏名	フリガナ	選出団体名	所属における役職等	部会			
						医・介	総合	認知	住まい
1	会長	諏訪 徹	スウ トオル	学識経験者	日本大学 教授		長		
2	副会長	太田 貞司	オタ テイジ	学識経験者	京都女子大学 教授		副		
3	副会長	酒井 雅男	カイ マサオ	学識経験者	弁護士				長
4	副会長	山中 崇	ヤマナカ タカシ	学識経験者	東京大学 特任准教授	長			
5	副会長	永田 久美子	ナガタ クミコ	学識経験者	認知症介護研究・研修東京センター 研究部長			副	
追加	副会長	粟田 圭一	アヲタ シュイチ	学識経験者	東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長			長	
7	委員	高田 潤	タカダ ジュン	足立区医師会	会長	副			
8	委員	太田 重久	オタ シゲヒサ	足立区医師会	理事		○		
9	委員	久松 正美	ヒサマツ マサミ	足立区医師会	理事			○	
10	委員	花田 豊實	ハナダ トヨミ	足立区歯科医師会	理事	○			
11	委員	鈴木 康大	スズキ ヤスヒロ	足立区薬剤師会	理事	○			
12	委員	小川 勉	オガワ ツトム	足立区介護サービス事業者 連絡協議会	会長（訪問介護部会長）				副
13	委員	鶴沢 隆	ツサザキ リュウ	足立区介護サービス事業者 連絡協議会	居宅介護支援部会長	○			
14	委員	浅野 麻由美	アサノ マユミ	足立区介護サービス事業者 連絡協議会	訪問看護部会長	○			
15	委員	倉澤 知子	クラサワ トモコ	足立区介護サービス事業者 連絡協議会	通所介護部会長		○		
16	委員	伊藤 俊浩	イトウ トシロ	特別養護老人ホーム	社会福祉法人聖風会 業務執行理事			○	
変更	委員	尾上 太	オノエ タイ	介護老人保健施設	千寿の郷 事務長			○	
18	委員	茂木 繁	モトキ シゲル	東京都宅地建物取引業協会 足立区支部	副支部長				○
19	委員	風祭 富夫	カザマツリ トモオ	全日本不動産協会東京都本部 城東第一支部	支部長				○
20	委員	松井 敏史	マツイ トシフミ	認知症疾患医療センター	センター長			○	
21	委員	大竹 吉男	オオタケ ヨシオ	足立区ボランティア連合会	会長				○
22	委員	中島 毅	ナカジマ ツヨシ	足立区シルバー人材センター	理事		○		
23	委員	中村 輝夫	ナカムラ テルオ	足立区老人クラブ連合会	ねんりん編集委員長		○		
24	委員	茂出木 直美	モトキ ナミ	足立区民生・児童委員協議会	第五合同江新地区会長				○
25	委員	足立 義夫	アダチ ヨシオ	足立区町会・自治会連合会	綾瀬地区町会自治会連合会会長			○	
26	委員	大高 秀明	オオタカ ヒデアキ	足立区社会福祉協議会	事務局長				
27	委員	結城 宣博	ユキキ ノブヒロ	足立区社会福祉協議会 基幹地域包括支援センター	地域支え合い推進員	○	○		
28	委員	秋生 修一郎	アキウ シュウイチロウ	区職員	地域のちから推進部長				
29	委員	中村 明慶	ナカムラ アキヨシ	区職員	福祉部長				
30	委員	今井 伸幸	イマイ ノブユキ	区職員	衛生部長				
変更	委員	成井 二三男	ナカイ フサオ	区職員	建築室長				
変更	委員	神山 和洋	カミヤマ カズヒロ	区職員	都市建設部住宅課長				○
委員人数						7	7	7	7

地域包括ケアシステム推進会議報告資料

件名	地域包括ケアシステムの取組み状況について
所管部課名	福祉部高齢者施策推進室地域包括ケア推進課
内容	<p>足立区の地域包括ケアシステム構築に向けた取組み状況について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 「足立区地域包括ケアシステム ビジョン」の配布及び周知 平成31年3月に策定した「足立区地域包括ケアシステム ビジョン」の全体版及び概要版について、今後、関係者への配布並びに地域包括支援センター及び担当課窓口などでの区民への配布により、本ビジョンの周知をしていく。※区ホームページでも閲覧可</p> <p style="padding-left: 40px;">【発行数】全体版 3,000部 概要版 10,000枚</p> <p>2 ビジョンの進捗管理のための成果指標の作成 ビジョンの進捗を管理するための成果指標を、今年度9月を目途に作成する。 成果指標は、ビジョンの18の取組みの柱ごとに作成する。</p> <p>3 各事業における取組み状況 別添1「足立区地域包括ケアシステム体系図」及び 別添2「地域包括ケアシステムの構築に向けた今後の取組み」参照</p> <p>4 梅田地区モデル事業の取組み (1) 企画及びスケジュール 別添3「実施事業企画及び工程表」参照</p> <p>(2) 企画の実施状況 ア 高齢者の「居場所」(つながり処うめだ)の開設【企画1】 ・令和元年5月13日(月)から地域包括支援センター関原に開設 ・毎週月・金曜日(13時から15時まで) ・「居場所」を拠点に様々なイベント・相談を実施</p> <p>イ 認知症の方への取組み【企画3】 ・令和元年5月24日(金) 帝京科学大学の高齢者声かけ訓練に梅田地区の住民が参加 ・参加者による梅田地区での訓練の実施につなぐ</p> <p>ウ 住宅相談の実施【企画7】</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月17日（月） 地域包括支援センター関原の「居場所」にて、区職員による住宅相談を実施 ・相談事業をメニュー化し、出張相談窓口での実施につなぐ <p>※その他の企画についても事業の実施に向けて、関係者との調整や先進事例の視察などに着手している。</p> <p>(3) 今後の展開</p> <p>ア 梅田地区での展開（令和元年度）</p> <p>栄養相談や住宅相談など、「居場所」でのメニューの拡充を図るとともに、運営サポーターによる「居場所」の運営、出張窓口でのメニューの実施などをモデル地区内で実現していく。</p> <p>イ 他地区への展開（令和2年度以降）</p> <p>モデル事業の実施結果及び事前アンケート調査の分析結果を検証し、「足立区地域包括ケアシステム」構築に有効な取組みをまとめる。</p> <p>そのうえで、区内他地域への展開手法について検討していく。</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>引き続き、地域包括ケア推進課がコーディネーターとなり、庁内外の関係者との協働・協創により地域包括ケアシステム構築に取り組んでいく。</p>

足立区地域包括ケアシステム体系図



「つながりで育む安心笑顔の将来」
足立区地域包括ケアシステム

		平成30年度		令和元年度	
		事業内容	実績（カッコ内は29年度実績）	事業内容	今後の方向性
認知症施策	新規	認知症のことを知ってもらう取組み		認知症のことを知ってもらう取組み【拡充】	
		帝京科学大学と連携して、学生・地域住民が参加する講座及び認知症高齢者声かけ訓練を実施	帝京科学大学との連携事業 開催数：1回(1回) 参加者数：139人(131人)	9月を「認知症月間」として集中的に取り組み「あだち脳活フェスタ」を核とした企画を、区内の地域包括支援センター、医療・介護関係者等とともに実施	参加事業者、企業、団体の拡大と理念の共有
	アリオ西新井イベント広場で認知症予防イベントを実施	「あだち脳活フェスタ」の実施 開催数：1回 参加者数：約3,000人			
	認知症サポーターの養成と活動の支援		認知症サポーターの養成と活動の支援【新規】		
	認知症サポーターの養成のために、地域包括支援センターが中心となって、企業や地域の集会所などで講座を実施	認知症サポーター養成講座の実施 開催数：99回(121回) 参加者数：2,380人(2,905人)	親子で学ぶ認知症サポーター養成講座の実施(2回定員80人(予定))	企業での取組みとしての実施促進	
	認知症サポーター養成講座修了者を対象に、フォローアップ講座を実施	認知症サポーターフォローアップ講座の実施 開催数：2回(2回) 参加者数：64人(46人)	職員向けサポーター養成講座の実施(3回1,000人(予定))		
	小・中学校での認知症高齢者への理解の推進		認知症高齢者への声掛け訓練の実施【新規】		
	区内小中学校を対象に、認知症サポーター養成講座を実施	伊興小学校、谷中中学校での認知症サポーター養成講座の実施(地域包括支援センターが実施) 参加者数：210人(東綾瀬小学校で実施89人)	小学生向け認知症高齢者声かけ訓練の実施(伊興小学校)街で困っている高齢者への対応を子どものうちから経験	参加者の拡大	
	認知症の方や家族を地域で支える		地域で支える仕組みの拡大【新規】		
	認知症の本人や家族同士が、カフェのように交流する場を開設	認知症カフェの実施 開催数：370回(371回) 参加者数：7,118人(7,195人)	認知症カフェマップの作成 25の地域包括支援センターを始め、区内各地の医療機関や介護事業所で開催されている「認知症カフェ」の情報を、30年度に実施した交流会での情報をもとにマップ化し、認知症や家族の方への情報提供ツールとして活用	認知症の方を地域で支える人・場所の拡大と理解の促進	
	認知症に関する情報共有のため、介護事業所と地域包括支援センターなどの認知症に関わる職員を対象とした交流会を実施	「認知症に関わる人々の交流会」の実施 開催数：6回(1回) 参加者数：326人(121人)	認知症の方の実態調査(東京都健康長寿医療センター研究所(長寿研)協力事業) 長寿研の協力事業として、モデル事業を行う梅田地区をフィールドに、認知症の方や疑いのある方を把握		
	認知症の状態に応じたサービスや対応の流れを示したリーフレットを作成し、医療機関や介護事業所などで配布	認知症ケアパス「認知症なび・あだち」の作成	認知症検診推進事業【東京都新規】		
	認知症カフェの情報共有を図るために、カフェ同士の交流を促す会を実施	カフェ実施機関の「認知症カフェ交流会」の実施 開催数：1回 参加カフェ数：48か所	認知症検診推進事業(東京都補助事業) 認知症チェックリストを実施し、認知症の疑いのある70歳以上の未受診の方への受診料を補助する制度で、令和元年度からの東京都新規事業	認知症の方の医療への適切な「つなぎ」の促進で、より早期に適切な対応が取れる仕組みを構築	
	認知症の方を制度でつなぐ、見守る		足立区ではすでにチェックリストと訪問事業を実施しており、最大限効果を引き上げる受診勧奨方法や受診内容など制度構築を検討		
3年に1度実施する高齢者へのチェックリストの結果に基づき、認知症の疑いのある方に対してセンターの認知症専門員が戸別訪問	認知症訪問事業 訪問者数：25包括センターで9,399人訪問(8,664人)				
区と認知症疾患医療センターが連携し、認知症の疑いのある人を訪問し、必要に応じて適切な機関につなげる取組み	認知症初期集中支援推進事業の実施 事例数：7事例延べ訪問件数14回(12事例)				
認知症初期集中支援推進事業での訪問の結果、困難事例と判断したケースに対する取組み	認知症アウトリーチ事業の実施 事例数：9事例(8事例)				
地域包括支援センターで、もの忘れ相談医による相談会を実施	もの忘れ相談の実施 開催数：99回(100回) 参加者数：231人来所(220人来所)				
行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等への適切な対応		行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等への適切な対応【拡充】			
介護スタッフ同士が話し合い、統一したケアを行うことで、認知症の症状を軽減するプログラムを行うスタッフの育成事業を実施	認知症ケアプログラム事業の実施 19事業者48人のアドミニストレーターを育成	認知症ケアプログラム対象事業所の拡大 認知症ケアプログラム事業啓発グッズの作成	導入事業者への認証制度など、事業者へのインセンティブの検討		
認知症の本人の介護者の負担軽減					
介護疲れの家族に対して、やすらぎ支援員を派遣し、認知症高齢者の見守りなどを実施	やすらぎ支援員の派遣 派遣数：3人38回(5人40回)				
若年性認知症の支援を行う基盤整備		継続実施			
若年性認知症の方及びその家族を対象に、認知症地域支援推進員が中心となって交流会を実施	若年性認知症本人・家族交流会の実施 開催数：5回(4回)		周知啓発の拡大と若年性認知症患者へのアプローチ方法の研究		
若年性認知症の啓発のためのリーフレットを作成し、医療機関や介護事業所などで配布	若年性認知症啓発リーフレットの配布				
梅田地区モデル事業の検討		梅田地区モデル事業の実施			
関係団体(3師会、介護サービス事業者連絡協議会等)、地域住民(民生委員、町会・自治会等)、行政による事業検討会議を立ち上げ企画案を検討	全体会実施回数：5回 6つのPTによる分科会実施回数：9回	地域包括支援センター関連を中心に7つの企画を実施 別添3「実施事業企画及び工程表」参照	他地区への展開		

地域包括支援センターの機能強化に向けた継続的な取組み(相談者の利便性の向上・センターの機能強化・評価と契約の運動)

【モデル事業の実施でめざすもの】
 「地域包括ケアシステム版 協創プラットフォームの創出」
 地域包括ケアシステムに関わる地域の資源が、地域課題の解決に向けて集う場（体制）の創出
 「新たなスキーム（企画）の構築」
 プラットフォームで地域課題を自ら発見し、課題の解決に向けたスキーム（企画）の構築

全区展開
 ※地域によって、企画は異なる。
 モデル事業の企画案+α

モデル事業の推進により
地域包括ケアシステムビジョンの18の柱の各指標を向上させる

担 い 手	包 地域包括支援センター関原
	地 区民・地域
	専 専門機関
	区 区

梅田地区モデル事業の工程表

A B C	企画	内容	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月												1年後の展開、到達点	18の柱との関係																		
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱													
A B C	企画1	高齢者の居場所を拠点とした取組み	センター職員による運営 運営サポーター養成とメニュー検討 運営サポーターによる運営												・居場所として定着（定期開催、年度を通した予定の確立） ・運営サポーターによる運営の確立 ・担当地区内での居場所の確保（梅田地域学習センターとの連携）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
A B C	企画2	高齢者出張相談窓口の展開	町会・自治会の意向確認 メニュー検討 出張相談窓口の開催												・出張相談窓口の定期的な開設 ・運営サポーターによる運営の確立 ・大型商業施設などでの出張相談窓口開設の検討	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
A B C	企画3	認知症の方への取組み	学校との調整開始 学校のカリキュラムに応じて実施 居場所などでのイベントの開催 帝京科学大学の訓練視察と内容検討 訓練の実施及びマニュアルの作成												・認知症サポーター養成講座の拡大実施 ・地域劇団による認知症理解促進活動のメニュー化 ・高齢者声かけ訓練マニュアルの作成	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
A B C	企画4	終末期・看取りの支援	事業者との調整 メニュー検討 居場所及び出張相談窓口での実施												・居場所及び出張相談窓口におけるメニュー化	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
A B C	企画5	ICTを活用した医療と介護の情報共有	先進自治体などの視察・調査 試験導入 課題の洗い出し												・試験導入のレポート作成 ・他自治体での状況などもあわせて、レポートを区内事業者へ情報提供	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
A B C	企画6	地域のちからの活用による見守りの強化	町自連への働きかけ、事業実施 介護保険課との協議 協議の結果に応じて実施 施設等との協議 交流会実施												・対象の全ての町会・自治会が「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」を実施 ・元気応援ポイントの利用者増 ・地域と施設との定期的な交流事業の実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
A B C	企画7	その他の取組み	各種ツールの情報収集及び利用者への情報提供 栄養士とのベジタバライフ協力店めぐり 地域栄養士の発掘及びネットワーク化 リーフレットの作成 居場所での区職員による実施 居場所及び出張相談窓口での実施												・見守りツール利用者の声を集め、助成金の制度と合わせて利用促進 ・地域の栄養士と連携した栄養相談の実施 ・リーフレットを活用した栄養指導	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

A 地域をつなげる
 梅田地区の中で安心して人生を全うすることができるよう、民生委員、町会・自治会などの区民・地域や、医療・介護、地域包括支援センターなどの専門機関のつながりをつくる。

B 老後を考える
 区民が、老後の自立期から運動・栄養・社会参加「の」ことを、終末期までに「どんな最期を迎えたいのか（意思決定・財産管理）」を考える。

C 地域を支える
 地域が、地域の課題を把握し、その解決のために、支援に必要な高齢者の支え手となる。